

# 代表質問

11月定例会では、藤井一博議員（会派自民党）が、県行財政上の諸問題について、会派を代表して質問を行いました。

## 会派自民党

選挙区 東伯郡

藤井 一博 議員



### 参院選合区解消について

**問** 参院選合区解消について、自民党の改憲草案への見解も含め、知事の考えを問う。

**答** 全国知事会でワーキンググループによる憲法改正草案をまとめた。憲法92条に住民自治や団体自治の内実を記すこと、憲法47条の国会議員の選挙制度について、選挙区を設けるのであれば広域的な地方団体の区域にすべきであることなどを盛り込んだ草案であり、自民党の憲法草案と考え方は近似している。民主主義の代表決定プロセスとして、都道府県単位での代表選出制度をとるべく、新しい政権の枠組みの中でしっかり議論していただきたい。

### 地方一般財源の総額確保について

**問** 国の財政が逼迫する中で、地方交付税削減への圧力が年々強まっている。交付税への依存度が大きい本県ではあるが、どのように一般財源を確保していくのか。

**答** 地方財政をめぐる状況はこれからますます流動的になってくると思われる。消費税の引き上げなどにより一般財源が増える局面をチャンスととらえ、一般財源総額確保や、偏在のある地方団体間の財政状況の修正等について、全国知事会で協議を進め、国への働きかけを強めていきたい。

### 鳥取空港の滑走路延長について

**問** 予定されていた鳥取空港－台湾桃園国際空港間での遠東航空チャーター便就航の話が頓挫した理由は、鳥取空港の滑走路長にあったときいている。インバウンド需要が見込める今、滑走路延長に取り組むべきかと考えるが、知事の見解を問う。

**答** 今回、チャーター便が就航しなかった理由は滑走路長の問題ではなく、台湾当局と遠東航空との間の様々なやり取り、関係性の中にある。鳥取空港の滑走路長が2,000メートルのままであっても、チャーター便が飛ぶような計画を立てれば、来年度からで

も就航は可能だ。

### 淀江産業廃棄物処分場について

**問** 関係住民以外の地元関係者からの意見等への対応はどうするのか。

**答** 条例上定められている関係6自治会以外よりご意見が出ている。意見調整といったプロセスを適切に進めていくために、第三者的な専門家による委員会を別途設置し、対処させて頂く。

### 山陰海岸ジオパークについて

**問** 日本ジオパーク委員会の国内再認定審査結果は、2年間の条件付再認定という厳しい結果となった。来年はユネスコ世界ジオパークの審査が控えている。どのように取り組んでいくのか。

**答** APGN(※)会議の開催・内容については高い評価を得た。一方、事務局長が2年間で交代するような事務局体制についてなど、厳しい評価があった。指摘に対して、3府県の知事が集まって話し合い、新年度から事務局体制を刷新するという共通認識を得た。また、海と大地の自然館を中核施設にするなど、世界審査に挑むための改革を、知事同士のリーダーシップを発揮して進めていく。

### 教員の世代交代について

**問** 教員の年齢構成は各校種において50歳代の割合が多くなっている。今後の世代交代はどのように進めていくのか。

**答** (教育長)ベテラン教員の知識、経験を継承するため再任用制度を活用して初任者の研修を行っている。少ない中間層を埋めるため、他県で採用された現職教員の特別選考制度を活用する。また管理職の大量退職に対しては校長の再任用制度の創設など取り組みを進めていく。

### 沿岸警備について

**問** 日本海沿岸への北朝鮮漁船の漂着が問題となっている。本県としてはどのように対応するのか。

**答** (警察本部長)今年はまだ本県では認知はない。北朝鮮をめぐる国際情勢が緊迫化している中、漁業関係者や港湾管理者等と連携をとりながら、緊張感をもってパトロール活動、警戒警備に努めていく。

※APGN…アジア太平洋ジオパークネットワーク